

令和元年度第1回秋田県地方創生有識者会議（議事概要）

1 日 時 令和元年8月26日（月） 13:00～15:00

2 場 所 秋田県庁 正庁

3 出席者

○ 総合政策審議会企画部会委員

三 浦 廣 巳	秋田県商工会議所連合会会長
藤 原 弘 章	特定非営利活動法人ふじさと元気塾理事長
喜 藤 憲 一	株式会社ケイ・イノベーション代表取締役
今 野 克 久	有限会社今野農園代表取締役
渡 邊 竜 一	株式会社アジア・メディアプロモーション代表取締役
小 玉 弘 之	一般社団法人秋田県医師会会長
高 橋 秀 晴	秋田県立大学学長特別補佐・総合科学教育研究センター教授

○ 総合政策審議会委員

村 國 聡	日本銀行秋田支店長
吉 野 真 史	日本放送協会秋田放送局長

○ 地元金融機関代表

土 谷 真 人	株式会社秋田銀行常務取締役営業本部長
笹 渕 一 史	株式会社北都銀行取締役専務執行役員

○ 労働団体代表

黒 崎 保 樹	日本労働組合総連合会秋田県連合会会長
---------	--------------------

○ 県

湯 元 巖	あきた未来創造部長
猿 橋 進	あきた未来創造部次長
真 壁 善 男	あきた未来創造部次長
神 部 秀 行	総務部次長
嘉 藤 正 和	企画振興部次長
恵比原 史	観光文化スポーツ部次長
小 柳 公 成	健康福祉部次長
鎌 田 雅 人	生活環境部県民生活課政策監
小 野 正 則	農林水産部次長
佐 藤 明	産業労働部次長
智 田 邦 英	建設部次長
佐 藤 廣 道	出納局次長
渡 部 克 宏	教育次長
三 浦 潔	警察本部首席参事官兼警務課長
久 米 寿	あきた未来創造部あきた未来戦略課長
伊 藤 政 仁	あきた未来創造部高等教育支援室長
村 田 詠 吾	あきた未来創造部移住・定住促進課長
水 澤 里 利	あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
橋 本 秀 樹	あきた未来創造部地域づくり推進課長
石 黒 道 人	観光文化スポーツ部観光戦略課長

佐藤 徳雄	健康福祉部福祉政策課長
齋藤 正和	農林水産部農林政策課長
千葉 雅也	建設部建設政策課長
太田 祐司	出納局会計課長
片村 有希	教育庁総務課長

4 会議

1) 開会

2) あきた未来創造部長あいさつ（湯元部長）

本日は、大変お忙しい中、第1回の秋田県地方創生有識者会議に御出席いただき、深く感謝申し上げます。

また、日頃より、皆様には県政の推進に様々な場面で御理解・御協力をいただき、この場を借りて、改めて厚く御礼申し上げたい。

本日は「あきた未来総合戦略」の進捗状況等について御意見を賜るが、この1期戦略は平成27年度に5年間の戦略として策定しており、令和元年度が最終年度となるので、次期総合戦略を策定しなければならないところである。

国でも6月21日に、第2期総合戦略の方針を閣議決定しており、その中には新たな視点として、例えば「Society5.0」あるいは「関係人口」、そして地域の実情に応じた地域づくりといったような観点が入っており、こういった視点に立ちながら、今の地域の動向、国の動き、1期目の総合戦略の動きというものを押さえながら、新たな総合戦略を策定しなければならないと考えている。

8月1日時点の本県人口は96万7,740人である。御承知のとおり昭和31年が135万人で最大であった。それからの昭和30年間、平成30年間の60年間で、100万人割れ、40万人減ったということである。

国立社会保障・人口問題研究所が推計した2045年の人口は60万2千人であり、現在の100万人から、40万人減る。しかも30年間であるということで、昭和31年のピークから、100万人割れまで60年かかったものが、推計では2倍のスピードになるということで、これが非常に大きな課題である。

加えて、生産年齢人口は現在約53万人であるが、先の推計ではこの半分、25万人程度となる。そこで労働力をどうするかというと、Society5.0にもAIやIoTという部分があり、作業の簡素化・無人化で、どのくらいカバーできるのかということになる。

28万戸であった農業人口が、現在4万戸前後で20数万戸減ってきており、これはやはり広域化・機械化というもので、農業はしのできているという部分があり、果たして各企業・産業がやっていけるのか。このような点についても、皆様からお力をお借りしながら、今後の秋田県が、どう生き残っていくのかを考えなければならないということである。

人口減少対策には3つの視点があると考えており、まずは自然減対策である。本県は現在、年間で出生が5,040人、死亡が1万5,000人で、自然減は約1万人である。

次に、社会減対策。同じく1万6,000人が出ていき、1万2,000人が入ってきており、4,000人の減少となっている。

つまり、年間で1万5,000人の減が、今の人口減少の形である。

高校生の県外進学・就職がある中で、どうやって対策を進めていくのか。当然企業の魅力も高めなければならないし、教育関係機関との連携を図りつつ、秋田の企業をもっと知ってもらおうという取組も必要であろうと思っている。

これに加えてもう1点、非常に重要なことが、人口減少下にあっても持続可能な地域づくりである。現在、5,500の集落が全県にあり、その1割程度が限界集落になりつつある中、

この集落機能をどうやって維持するのか。今、「コミュニティ生活圏」という呼び方で、新たな取組を進めるところであるが、こういった地域の維持・活性化という部分も、一つずつ学びながら、一つずつ地域と一緒に進めていきたいと考えている。

これらについては、行政、特に県だけではいかんともしがたい部分があり、市町村あるいは地域、さらには官と民ということで、企業の皆様のお力もお借りしながら、この秋田、今後の秋田をつくり込んでいきたいと考えている。

今日は産学官金労言という、様々な立場の皆様から忌憚のない御意見を頂戴し、新たな戦略づくりを進めていきたいと考えているので、限られた時間ではあるが、よろしくお願い申し上げます。

3) 総合政策審議会会長あいさつ（三浦会長）

本日は、皆様、大変にお忙しいところ、御出席いただき感謝申し上げます。

特に、午前中の会議から引き続きとなる皆様には、御難儀をおかけするが、よろしくお願い申し上げます。

さて、湯元部長から非常に力強いあいさつをいただいたが、我々が、将来の秋田をどうしていくのか。この戦略の進捗状況を確認しながら、新しい、第2期の戦略の方向性を見いだしていこうということであるが、まさに、部長がおっしゃったとおり、決して、県だけでできるものではない。

アメリカの第35代のケネディ大統領があいさつで話したように、我々が県に何かをしてくれと求めるのではなく、我々、県民一人一人がそれぞれの立場で何ができるのかということを出し合いながら、それぞれの立場で行動し、この戦略に基づいた行動をする。県内隅々まで、それぞれ一人一人の県民が、行動指針の方向性をしっかりと見いだせるようなものを策定し、そして、その浸透を図っていかなければいけない。

これは県民全体の将来、我々のふるさとであるこの秋田をどうつくっていくのかという、情熱あふれる気概、そういうものを持って取り組んでいくべき、良い仕事だというふうに認識している。

お集まりの委員の皆様は、それぞれの立場で大変影響力があり、見識の高いリーダーであるので、それぞれの立場で、大きなうねりの中心となって進めていただきたいと思います。

本日は限られた時間であるが、皆様の建設的な御意見をいただき、進めていきたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

4) 議事

三浦会長の進行により、議事を進行。なお、発言者の氏名は公開で行うことを諮り、異議のないことが確認された。

- (1) あきた未来総合戦略の検証について
- (2) 地方創生交付金事業等の検証について
- (3) 「第2期あきた未来総合戦略（仮称）」の骨子案について
- (4) その他

※ 議事(1)については資料1-1・1-2・2、議事(2)については資料3-1・3-2・4、議事(3)については資料5-1・5-2・5-3により、いずれも、久米あきた未来戦略課長が説明。

※ (4) その他については、該当なし。

【議事の概要】

＜議事(1)・(2)について＞

黒崎委員

何回かこの会議に参加させていただき、本県の雇用や地域の問題も含め非常に厳しい中で、様々な課題についてまとめていただいていることに、敬意を表したい。

基本目標2の移住・定住対策について、本県への移住者数は459人で目標を達成しているが、この方々の年齢構成を教えてください。また、移住者が高齢の方なら年金かも知れないが、就労している場合はどのような分野なのかも併せて教えてください。

村田移住・定住促進課長

移住者459人のうち、成人312人の内訳は、20代が27%で84人、30代が44%で138人、40代が18%で57人となっており、比較的若い層が増えているという状況である。

就労先については、県内企業への就職が8～9割程度で、その他、起業する方もいるという状況である。

黒崎委員

どちらかというと、もう就労を終えられた方々が、ふるさとに帰って、のんびり過ごしたいというイメージが少しあったが、かなり若い方々が、移住ということで秋田に来ているということは、非常に良かったと感じている。

Aターン就職者数との整合性という点がどうなっているのかと、県内企業に8～9割の方が就職されるとのことだが、なぜ秋田に移住しようとしたのかという理由、トリガーが何だったのかがわかっていれば、教えていただきたい。

村田移住・定住促進課長

Aターン就職者と移住者の数値の関係であるが、移住者は、移住について、行政の支援を必要とする方々を関係窓口で登録し、県・市町村や関係機関の様々なサポートを受け、移住された方としている。

Aターン就職者は、特に県内で仕事を求めている方を中心に、仕事のあっせんということで、支援をさせていただいた方である。

両者は全く違う方々というわけではないが、支援のアプローチの方法により、2つの指標があるということである。

猿橋あきた未来創造部次長

補足すると、移住者については、本県の窓口である秋田移住定住総合支援センターに登録し、移住した方のみとしており、そのため、Aターン就職者数よりは少ないということである。

村田移住・定住促進課長

移住を考える理由については、自身や配偶者の出身地が秋田であったということや、秋田の家族が心配だということが理由として挙げられている。

他には、生き方や働き方、教育環境の良さも理由として挙げられている。

高橋委員

資料1-2の8ページ。今、話題になったように、本県への移住者数の達成率は143.4%と、かなり高い実績である。一方、同じページの5番の施策検証の結果では「多様なニーズに対応

した移住の促進」の評価がCになっている。この関係性について教えていただきたい。

また、資料4の「企業版ふるさと納税」活用事業で、「移住者を読書で呼び込む秋田の元気創造事業」がある。県が読書活動を推進していることは承知しているが、それが移住者を呼び込むことにどうつながっていくのか、教えていただきたい。

嘉藤企画振興部次長

2点目について、読書活動の推進と移住の促進の関係であるが、これは企業版ふるさと納税活用事業ということで、企業から寄附をいただき実施している事業である。

首都圏から本県への移住の理由について、移住する理由に教育環境が素晴らしいというものがあり、それと併せて県内の読書活動の推進に取り組んでいる。県内の学習環境が素晴らしいということの一環として様々な読書活動を推進し、移住を希望する方にPRしていこうということである。

猿橋あきた未来創造部次長

1点目について、移住・定住対策全体としては、Aターン就職者数と移住者数、この2つを合わせ、首都圏から秋田への人の流れをつくるという目標にしている。

その観点からは、Aターン就職者数は1,700人という非常に高い目標を設定しており、これに対し実績が1,134人と66.7%の達成率で、2つ合わせると、移住者は目標を達成している一方、目標を達成できないところがあった、そのため、Cという評価としている。

高橋委員

Aターン就職者数と移住者数は分けて書いてあるが、移住者数の中にAターン就職者数が含まれており、それも踏まえて計算した結果がCだということだとすれば、用語の定義が、ややわかりにくいのかも知れない。

湯元あきた未来創造部長

資料2の5ページの、移住・定住対策の箇所を御覧いただきたい。

達成率が100%・90%を超える項目がある中で、「多様なニーズに対応した移住の促進」のうち「地域に活力を与える移住者」の達成率が、36.4%と非常に低くなっている。このような項目があることで、評価の良い項目はあるものの、総合評価としてはCということにさせていた。

笹淵委員

意見として申し上げる。次期総合戦略の策定にも関わることである。

設定した数値目標・KPIについて実績値を確認し、進捗状況を会議に諮り、最終的にその評価を活用しようというプロセスは良いと思うが、目標未達の原因や、うまくいっている原因等の分析を、もっとシャープに行った方が良いのではないかと感じる。

高橋委員からの質問にもあったが、その目標を立てたときは、その根拠となる施策がいくつもあったと思うが、その施策ごとに、その目標値に対する寄与度、例えば、100の目標があれば、この施策で10億稼いだ、この施策でいくら稼いだという内訳をきちんと明示しておき、その到達・未達を見ていくべきではないか。その施策がうまくいっているのかどうかは、そこから評価していくことができると思う。進めていく中で、非常にうまくいっている、うまくいっていないということになるが、それが判明した時点で、なぜそうなっているのかという分析を、ぜひ、やってみてはどうかと思う。

それが、次に向けた課題になり、それを克服していくための施策がまた出てくるというように思うので、今回、検証結果を大変に難儀されて取りまとめていただいたと思うが、当初に立てた目標と施策の対比で、もう少し原因分析をシャープに、何がうまくいって、何がうまくいっていないということを、明示的に出せば良いのではないかと思います。

湯元あきた未来創造部長

やや言い訳がましくなってしまうが、例えば自然減であれば、今、団塊の世代の方々が後期高齢者に移行するという事で、非常にわかりやすい。一方で、女性の晩婚化・未婚化、これが将来の子ども数にどれぐらい影響するのかという点や、女性が結婚したら子どもを産むべきだという考え方について、そうではないのではという意見が増えているというようなアンケート結果もあり、なかなか定量的に表せない部分について、非常に難儀しているところがある。

ここについては、様々な意見を聞きながらということであるが、委員がおっしゃったとおり、目標に対しこういう実績になり、この背景は何なのかということについては、ぜひ、しっかりやりたいと思っている。データの判明時期がバラバラだったり、明確にできるか難しいところはあるが、きっちりとエビデンスを持ちながら、課題克服のために伸ばすものは伸ばすという形で、国の動き、地域の動向を見ながら、皆様と共に進めていきたいと考えている。

村國委員

一つ一つ、細かい策について目標を立て、その実績を検証していくというアプローチもあると思うが、全体として、例えば社会減のようなものに対して、どう評価をしていくのか。

資料1にある、合計特殊出生率についてどう評価するのかというようなことについて、他県と比較してみるなども検討してはどうか。

もちろん地方は、様々な面で厳しい側面があると思うが、秋田県と似たような人口や状況下にある他県で、より高い数値のところもある。

そういうところの成功事例との比較により、何が欠けているのかを分析していくことで、次に必要となる施策、前向きな施策を検討する知恵出しになるのではないかと思います。

湯元あきた未来創造部長

我々も色々に見させてもらっているが、例えば社会減について、移住・定住の数字は、どの県も同じ尺度ではないという現状がある。それでも、情報を集めているところだが、例えば、本県の合計特殊出生率は1.33であるが、島根県は人口が減っているが1.74と高止まりである。そこで、なぜ、数字が下がらないようにできているのか、勉強させてもらおうと思って、意見交換をさせてもらっている。

手前味噌になるが、子育て支援について、本県が保育料助成にかけている子ども1人当たりの経費は、全国1位である。それで、合計特殊出生率の数字が下げ止まったかと思うと、また下がったりもするので、保育料助成だけではないということは感じている。

委員がおっしゃるとおり、他県の状況も色々見させてもらって、できれば現場の取組も見ながら、進めていきたいと考えている。

また、小さい意味でのミクロの部分では、少しデータを追いすぎる部分がある。今、世界人口が80億人に増加しようとする中、オールジャパンだけは減ってきており、地域との動きの差は当然押さえながらも、なぜ、日本はここまで減ってきているのかという背景、そしてその中にある、秋田の位置付けはどうなのかというものを、鷹の目で見つつも、小さい虫の目の視点も忘れず進めてまいりたいと考えている。

吉野委員

意見であるが、移住・定住対策の関係で、私はやはり459人という移住者数はすごいことだと思う。最初に部長がおっしゃった、社会減が年間4,000～5,000人という中で、わざわざ秋田に移ってくるという方は、私から見ると、宝の山ではないかと思う。

先ほど生き方や働き方、あるいは教育環境が理由だとのことであったが、ぜひ、これはなぜ秋田に自分の人生を託すに値する価値を見いだしたのか、もっともっと追求していいのではと思う。高校あるいは大学を卒業するや、秋田を離れていく若い方がたくさんいるわけで、そういった方たちに向け、いや実はこういう魅力が秋田にはあって、わざわざ首都圏から、あるいは他の地域からやってくる人達がいるんだよと。君たちのふるさととは、それぐらい豊かな素晴らしいところなんだよということを、もっと訴えかけていけるような仕組みづくりが、うまくできないかなと思う。

もちろん、この459人に色んな形のヒアリングをしているかも知れないが、なぜ秋田を目指すのかという視点は、もう少し大事にしてもいいと思うし、その中で、我々メディアが手伝えることがあれば、ぜひ、協力したいと考えている。

喜藤委員

移住・定住の中で、移住者は先ほどからの話のとおり、良くやっているという感じがするが、秋田に来た人がどういう感情を持っているかということは、やはり一番大きいと感じる。

この間、たまたま秋田に、夫婦で農業をやるからと、明らかに秋田に無関係の人が移住してきた。農業の研修を受け、来年には独立するとのことだが、困っていることを聞いたら、農地が手に入らないと。そういう困り事を解決し、その人の口コミで、また引っ張ってくるということが、有効な手段の一つかなという感じを受けた。

雇用創出数が伸びないことも、全国で人口が減り、取り合いになっているので、なかなか難しいとは思いますが、秋田の生産性、それから付加価値などは、全国でも一番下の方である。このままいったら、最低賃金も上がっている中、中小企業が成り立っていかないのではという感じを受ける。

そういう意味で、会社をどんどん伸ばしていったら、その中で、申し訳ないが退出する会社が出ざるを得ないということで、全体の底上げをしていくことも必要と思う。

私は産業振興部会で、色々と提言をするが、やはり思い切ったことは、県としてもやりにくいところがあると思うが、抜本的な事をしないとなかなか変わらないところがあり、県がスターとなる会社をいくつかつくってあげれば、少し趣が変わってきて、秋田で仕事をしたいという人が出てくるのではないかと感じている。

土谷委員

特に注目したのが新規就農者数で、ここ数年200人を超えているとのことで、こんなにいるんだと思って見させていただいた。また、能代山本地域が、大体1割ぐらいだという話を聞いたことがある。

秋田南高校でスーパーグローバルハイスクールという取組があり、私が委員を引き受けているが、英語でスピーチをする際は、秋田の農業について取り上げることが多い。色々と聞いてみると、意外と農業はお金だけではなくて、地域であったり、県全体であったり、もしかしたらグローバルな人材が、これからの本県農業に必要なのではないかと、秋田南高校の生徒が話す場面や、この会議に出席していて感じる。

そうだとすれば、県の方でも、新規就農する若い子を育てるという意味で、研修等を考えているのか、それと、ぜひ若い子が就農できるように、例えば今、枝豆だったりネギだったりがあるので、農業高校でない高校生にも、秋田の農業の夢や環境を発信していくことが一つの手

ではないかと考えている。

小野農林水産部次長

新規就農者数については年間 250 人を目標としており、その 250 人には達していないものの、ここ 6 年間では 200 人以上を確保しているところである。

その内訳は、新規学卒者は 30 名程度で横ばいだが、Uターン就農者は増加傾向で、115 名と前年から 8 名増加している。

高校生に関しては、以前、国際教養大学に出向している時期に、秋田南高校の生徒達の農業をテーマにした発表会も聴講したが、県内の高校生発の農業という切り口で、色んな意見を持っているということも、個人的には実感しているところである。

また、農業高校のみならず、農業課程のある高校において、インターンシップという形で、実際に農業法人に行ってもらい、農業の現場に実際に足を運んで体験してもらおうという取組をしており、ぜひ、就農したいという希望を持った若い人たちが多く現れるよう取り組んでいきたいと思っている。

小玉委員

4つの基本目標のうち、3つ目か4つ目あたりと思うが、この中に「教育」という言葉が出てこない。

少子化対策は、今から手当しても 60 年ほどかかると言われており、2つほどの世代が必要。そうすると、教育の中で、少子化対策だけではなく、いかに啓発をしていくのか。

社会学的な教育が絶対的に求められるので、やはり K P I として設定することが必要でないか。そのような授業を、どのぐらい実施しているのかということも求められるのでないか。

確かに多様化の時代で、子どもたちも多様性を持って当然しかるべきであるが、子どもたちが社会を選択できるような環境整備もまた必要で、それに対する評価もこれから求められるのではないと思う。あきた未来総合戦略は、私たちのものではなく子どもたちのものなので、その辺の視点が、やはり徹底的に必要なんだろうと思う。

水澤次世代・女性活躍支援課長

高校生を対象にした、ライフプランについて学ぶ機会について、資料 2 の 7 ページを御覧いただきたい。「(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開」の「結婚、出産、子育てに関する意識の醸成」の中に、結婚や出産・家庭について学び考える機会の充実というものがある。県内全高校、48 校において、家庭科の授業で本県の少子化の現状や、各々のライフプランについて学んでもらうものである。

「ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生の割合」の達成率としては、9割以上の方が、その内容を理解していると伺っている。

この事業は平成 26 年から実施しており、5 年程度経過し、学校の方からは、いったん県外に出て、大学を卒業してから秋田に帰ったらどういう状況で、どういう職業につけるのか、介護はどういう状況なのかなど、もっと幅広い話題について触れて欲しいという要望があり、内容を見直して、一層充実したものにしてまいりたいと考えている。

湯元あきた未来創造部長

小玉委員のおっしゃった趣旨は、もう少し広く、例えば、もう少し小さいときから秋田の将来を担う子どもたちに、愛郷心も含めて今の現状を考えてもらう、知ってもらう、そういったことを、もっとやったらいいのではないかということなのかと思う。

小玉委員

人の価値観はある時点で急につくられるものではなく、そのため小学校の低学年から、そのレベルに合わせた授業の中で、秋田の現状や将来、自分たちがつくりたい秋田というものについての教育が、絶対に求められると思う。

その中で、少子化もあるだろうし産業振興もあるだろうし、色々なテーマで話をしていくことが、一つの方法なのではないかと感じる。

湯元あきた未来創造部長

この点については、教育委員会とも連携しながら進めさせていただきたい。

それから、高校生に選択させるという点については、高校生の就職も含めてであるが、就職する際に、秋田県の企業を知らないという高校生が非常に多いと伺っている。

また、選択する場合に親御さんの発言が非常に影響力を持つということもあり、できればやはり、中学生ぐらいから秋田の企業を知ってもらい、それから親御さんにも、現状を知ってもらう。

一方、企業側には、社長さんを含め、熱い思いを持って企業の情報を発信してもらおうという両面で考えており、教育委員会・産業労働部とも一緒にやらせてもらっているので、さらに詰めてまいりたい。

小玉委員

就職だけではなく、全てのものに対して選択できるような環境が必要だということで、秋田に住むことも選択だろうし、なるべく、秋田に住んでいただけるような環境整備をし、それをアピールしていく必要がある。都会でも、企業が大企業であっても、主導的な立場に立つのは親御さんである。親御さんが就職企業を決めるという状況なので、そういう意味では、今部長がおっしゃったような内容も必要で、全ての範囲について、選択できるような環境整備が必要だろうと思う。

藤原委員

最近新聞、それから首都圏のセミナーに参加している大学の先生の話も聞くが、同じように言っているのが、今の大学生も、首都圏で就職している若い人たちもそうだが、高学歴でやる気のある人たちが、地方に出たがっている。

47都道府県の争奪戦になってしまうとつまらないが、秋田県でならこんなことができるのか、フリーハンドでそういう人たちを秋田県に呼び込んで、活躍してもらおうという、そういう発想があると、私はかなり違う意味で活性化するのではと感じている。

ふるさと定着回帰部会では、どうしても県内高校生を定着させるという発想になるが、優秀な人たちが地方に出たがっているということを考えれば、それを県が率先して来てもらうような方策があればということが一つ。

また、地域おこし協力隊は県の管轄でありながら、市町村の関係もあるのだが、各市町村が仕様書を用意し、地域おこし協力隊にこれこれをやってくれというようなやり方でやっているケースも多いのではと思う。それこそやはり、地域おこし協力隊もやる気・意欲のある人たちなので、そういう人たちに市町村の課題なりを自分で探してもらい、大胆に提言してもらうような動きになると、少し沈滞しているところも、どんどん元気になるのではないかと。

湯元あきた未来創造部長

他県から秋田に来たいという高学歴の方々の受入れについて、私も大変に賛同するが、手段としては、難しいところがあると感じている。

今進めている移住・定住の情報発信から受け皿づくりという、いわゆるベンチャー企業的な受け皿も、今整備しつつあるので、その人が何を求めて地方に出たいのかという部分も含め、少し勉強させていただきたい。

また、地域おこし協力隊は、県内で55名ほど活動しているが、御承知のとおり、なかなか定着しない。総務省から年間200万円の活動費が3年間もらえるので、3年間の生活については問題ないのだろうが、その後、きっちり地域に定住してもらうためには、受け皿である市町村もしくは県が、1年目・2年目の段階から、就職というか定住というか、就業のあり方を議論していないと、なかなか根付かないことは承知している。

他県では、来た瞬間から、例えば、林業や農協の方々と連携しながらというものもあれば、ベンチャー企業的なものをあっせんすることもある。我々も今、市町村の支援を行っているが、受け皿としては、市町村の動きが若干鈍いところも見受けられる。今、国の方で、議員提案の法律もありそうなので、もう少し踏み込んで、そういった思いのある方が、地域で頑張っているようなスキームづくりも検討していきたいと考えている。

＜議事(3)について＞

渡邊委員

今、何度も「関係人口」という言葉が出てきており、国の総合戦略の中でも、非常に重要な位置付けになっていくと思う。

秋田県は今年度、関係人口の総務省事業の採択を4件受けており、最も多くなっている。

それぞれの事業について情報共有の場や、行政間の連携のようなことを検討しているようであれば、教えていただきたい。

また、関係性はすぐにできるものではなく、継続的な観点から見ていただきたいと思う。

総務省にも継続的な観点で事業を考えて欲しいというオーダーを出しているような状況であるが、この事業のみでなく、複数の事業にも関係してくるようなことでもあると思うので、ぜひ部署間連携も含めて、様々な検討をしていただけるとありがたい。

真壁あきた未来創造部次長

総務省に採択された4事業の情報共有の場について、そのための場は設定していないところであるが、総務省の採択事業以外にも、各市町村で、例えば登録村民制度など、独自の関係人口施策に取り組んでいる状況であるので、そういったものを県で整理しながら、情報共有を図っていけるようにしたいと考えている。

黒崎委員

第2期のあきた未来総合戦略に、本当に期待したいと思っている。

令和2年から6年度の間は、IoTやAI、ICTといった高度情報通信の技術進展に伴う働き方が相当出てくるであろうし、秋田の人口減少に伴う生産性の低下、労働力人口の不足からすれば、外国人労働者の就労の拡大などもあって、今までにないような枠組みの中で、雇用政策など、秋田の総合発展計画を示すことになると思う。その際のキーワードの一つは情報化。IoT、ICTの利活用だと思う。

先ほど移住者の方が、例えば教育環境の関係で来てくれたとのことだったが、住宅政策の関係もあるかと思うし、観光資源の部分もあろうかと思うが、農業も含め、あらゆる面で技術革新を伴った、スマート農業やドローンの活用など、全部そういった情報化の中で、これから世の中が回っていくのだろうと思っている。

その中で、まずは、きちんとしたテレワークの対応が重要である。今、首都圏も働き方改革がどんどん進み、2020年に向けては、労働時間の縮減も含め、中小企業でもテレワークを

導入するところが出てくると思う。こういったテレワークの導入も、本県にとって非常に重要な働きのあるいは労働力の確保につながると思う。

もう1点、首都圏からの移住あるいはAターンする方々も、今、副業ができる時代になってきている。テレワークのほかにテレワークセンター的な機能、例えば、小中学校の廃校を利用し、そういったネットワーク関係の施設をつくるなど、模索しながら施策に取り組んでいただければ、東京から秋田に就職する方々も増えてくると思う。

少子化対策についても、結婚・出産するという意欲・機会の減少や、経済的な部分もある。仕事と家庭の両立の難しさ、育児負担の関係もあるかと思う。

これも働き方の中で改善を図ることができるし、妊娠・出産の知識の向上などは、結婚支援センターの利活用も含めた結婚機会の増加、保育環境の整備、住宅などの環境整備、育児休業の支援など、それぞれの出産あるいは少子化というような部分で、その労働時間の関係、地域のアプローチ、保育の無償化など様々な施策を組み合わせなければならないと思っている。地域それぞれの特徴があると思うので、25市町村それぞれの特性を生かしながら、それを取りまとめた政策をお願いしたいと思っている。

最後に外国人労働者の拡大について、外国人労働者は貴重な労働力だと思っている。

単に労働力というだけでなく、今、県も相談窓口を設置しているし、経営者の方も環境整備の取組を進めているが、これからは、受入側の意識をしっかりとさせ、中長期的に企業を支えるパートナーとして、外国人の方々の就労に向けた道筋をつけていただきたいと思う。

佐藤産業労働部次長

我々も、働き方改革の重要な指標としてAI・IoT・ロボットの活用を掲げ、ロボットについてはハードだけではなく、ソフトウェアも含めた有効活用で、働き方改革を推進していこうというところをえている。IoT・ロボットは、これからの重要なキーワードになる。

また、企業誘致について、従来は大型、雇用人数は100人・200人という大型雇用を注視してきたが、昨年あたりから開発型というか、デジタルイノベーションなど情報関係の企業を秋田に誘致してこようというところにも、軸足を置いてきている。

高い技術を持っている企業がいるということで、中央から仕事を持ってきて、県内企業と共同で何かを作るという形で、県内企業に色々な仕事が回ってくる仕組みをつくることができると考えている。

外国人労働者については、正直、前の戦略の策定時には外国人という話が全くなく、2年前を振り返っても、外国人は本県に関係のない話のように思っていたが、昨年から外国人ということを外しては、物事ができなくなっているの、そういった面も含め、基本目標の中で人材としてとらえていきたいと考えている。

喜藤委員

第2期戦略の策定に向けた考え方の中で、SDGsのことも少し触れている。知事がおっしゃっている「高質な田舎」の実現に向けては、環境問題は切っても切れないものだと感じている。

国も第5次環境基本計画の中にかなりこれを謳っていて、パリ協定でも2050年にはゼロカーボンということを謳っている。この辺をもっと大きく取り上げ、具体的に何をやるのか打ち出してはどうかと思う。

国の環境基本計画の中に「地域循環共生圏」という考え方があり、地域がそれぞれ持つ特性を生かして、お互いが補い合おうということをベースに、色々な事業を提案させている。

今年はもう締め切ったが、全国で35の提案があり、秋田は1件もないのだが、九州は7つ、沖縄は2つ、東北は福島で2つ、岩手・宮城も提案して、かなりの補助金も出るようになっていく。具体的な例として、例えば横浜市が2050年のゼロカーボンを宣言し、岩手を中心とし

た東北の12市町村が電力のトレード契約を結び、大々的に発表している。これは、地方に電力生産会社をつくらせ、販売会社を通じて横浜市がそれを使うことで、地元にお金が落ちるという仕組みになっており、併せて、横浜の人が、その地に行って、農業や林業など色々なことを学ぶ。

東京都の世田谷区と群馬がやっているのだが、このように地域間の関係性を強化するという取組によって、地元色んな人を呼び込め、お金が落ちるということをやっているかどうか。

東京都は小池知事なので、いずれゼロカーボンの公表をすると思うし、電力を自前でつくるのも無理なので、環境的には秋田が一番整っていると思うので、ぜひ、取り組んだらどうか。総合戦略の中にも、そういう考え方を、もう少し強く打ち出したらどうかという意見である。

湯元あきた未来創造部長

黒崎委員がおっしゃった遠隔地で様々な事業を行う、あるいは一つの仕事でなく、2つ以上の地域で2つの仕事をやるということについて、半農半Xというものが昔からあるが、そういったものも含め、移住・定住につながる部分があり、関係人口構築にも当然つながってくるので、そういう所得向上もしくは県際収支を上げるということも含め、関係部局が連携して検討してまいりたい。

真壁あきた未来創造部次長

総合戦略の各施策も、全体を通してそうであるが、特に環境に関しては、当然県庁だけが頑張ってもできない話であり、県民・企業・団体の協力のもとでなければ、達成できないものである。

そういう意味で、このSDGs、国連が掲げた目標で、企業を中心に浸透してきているので、県民みんなで目標の一つにして向かうときに、この施策を目標ごとに、SDGsのどのゴールに関係があるんだということを明示し、一緒に目標に向かおうという体制づくりをしたいと考えている。

笹渕委員

質問と意見がある。

まず質問だが、第2期総合戦略は、現行の総合戦略を5年間進めて、5年後の秋田はどういう姿になっているということを想定してつくろうとしているのか。

また、5年後の姿というのは、それが最終なのか、それともその先がまだあって、その過渡期の段階の姿なのかということを教えていただきたい。

湯元あきた未来創造部長

非常に難しい質問である。

今、各部局にお願いする際も、10年後の姿を見据えながら、今こういうことを進めなければならないという5年間をこの戦略に落とし込むということを、理念として掲げている。

農業分野が、この5年後にどうなっているかを、今ここで示すのは非常に難しいが、それぞれの部局で、懸念される事項を当然想定しながら進めていくところである。これまで、1期戦略の検証そのものが十分になされなかったわけだが、こういうことが課題であろうということを、県の政策評価も踏まえて検証させてもらったので、次の姿というものをどこまで描けるかわからないが、できる限りお示しながら、それに向かってこういう戦略でやってくんだというものを、まとめていきたいと思っている。

先ほど黒崎委員から総合計画という言葉があったが、総合戦略は、総合計画である元気創造プランを遵守し、それをベーシックに置きながら、人口減少を特出しするという部分があり、

そういう視点で整理をさせてもらえればと考えている。

笹渕委員

なぜそんなことを聞かかという、産官学金労、それからメディアが一丸となって、秋田を生まれ変わらせようというものをを出していくということなのだが、そのためには、やはり一つのビジョンが必要だと思う。

先ほど10年後というお話があったが、10年後にこういう姿を目指しているから、5年後はここまでいくんだと明確に示せば、皆で一丸となりやすいと思うので、ぜひビジョンを掲げていただきたいと思う。

例えば、極端なことを言うと、GDPの成長率を10%伸ばしますでも良いと思うが、そういうビジョンを掲げ、そのために必要な施策はこういうことなんだという位置付け、今ここに挙げている施策の位置付けをはっきりさせていけば、皆も力を出しやすいのではないかと感じている。

これは意見だが、ここに上がっている施策は、大きく2つのパートに分かれている。

1つは既存の課題に向かっていくための対策。これがメインになっているもの、例えば基本目標の1や3は、かなり直接的にその課題への対策になっていると思われるが、もう一つ力強さに欠けていると思う。今までの延長線上で考えていくと、この課題の克服につながっていくわけであるが、その課題を一気に解決できるような、抜本的な対策を盛り込んでも良いのではないか。

骨子案の「新しい人の流れづくり」「新たな時代に対応した地域づくり・人づくり」に若干入っているような感じはするが、これをもう少しブラッシュアップしてはどうかと思う。

例えば新しい都市づくりのようなものが良いのではとっていて、これは他県を極めて強く意識して、他県と差別化する、他県から差別化されるような人・産業・カネを引きつけてくるような県に生まれ変わらせるための施策だと思う。アメリカの場合では、政治はワシントン、経済はニューヨーク、教育研究はボストンというふうに、都市ごとに、非常に特徴づけのあるまちづくりがされている。先ほど小玉委員から教育の話があったが、秋田は小中学生の学力が高いわけなので、教育を打ち出すのであれば、大学が秋田に集中し、それに伴い、研究機関も集まってくるようなまちづくりを、税制優遇もするなどしてやっていくなど、力強い新機軸を盛り込んではどうかと思う。

湯元あきた未来創造部長

まず、ふるさと秋田元気創造プランがベースにあり、その中に、知事が掲げている、地域のイメージというものがあるので、そういうものは、きっちりしていかなければならないと思う。

また、新たなまちづくりビジョンの打ち出し、もしくは税制の一国二制度的なものを掲げるべきではないかということについては、私も理想とすれば、そのようなものがあるべきかと感じているので、十二分に勉強させていただきたい。

御意見として伺い、我々としても、内容を検討したいと思うので、時間を頂戴したい。

小玉委員

様々な重点的事項を示しているが、やはり一番大事なのはSociety5.0により、秋田はどうなるのかという視点。国の施策としてSociety5.0実現を必ずやろうとするわけで、それを、課題を多数抱える秋田で実現するとなれば、相当、全国からあるいは全世界から注目される可能性がある。

そこで、基本目標1～4の中に、Society5.0に向けた取組を入れていくことが必要ではないかと考えている。

また、笹渕委員がおっしゃったとおり、やはり県が、明るく希望を持てるようなビジョンを示すことが、実際の行動変容を起こす起爆剤になる可能性があるので、そのあたりを踏まえ、しっかり目標を立てていただきたいと思う。

湯元あきた未来創造部長

Society5.0 が、どの分野でどのぐらい可能性があるかについては、今、部内、そして庁内の横断的な検討チームを立ち上げつつあるので、その中でこの分野は、このあたりまでできるのではないかと、全国レベルではこのぐらいやっているが、秋田ならこういう形でできるのではないかとということについて、まとめながらお示ししていきたいと思っている。

小玉委員

全体で Society5.0 と言うと雲をつかむような話になってしまうので、例えばスマート農業はこのようなもの、私は医療の専門家なので、スマートホスピタルはこういうものがあって良いと、スマート介護施設はこうあって良いのだというものを示しながら、点と点で進めていき、それを結びつけることで、秋田はスマート県なんだという認識であれば、世界から評価されるものと感じている。

三浦会長

私からも提案というか、意見を言わせてもらいたい。本当に積極的な意見を出していただいたが、これから 21 世紀後半に向け、国内の地域間競争が激化することが目に見えている。

秋田の強み、強いコンテンツはたくさんあるが、我々はこれを感覚的なもので、例えば災害が少ないとか言うのだが、もっと論理的に言っても、地震や台風は少しはあるが少なく、全国的な比較の中では、秋田は安全である。食糧についても十分にあり、そういった意味で、住みやすい秋田である。

今、首都圏から色々なものが移転する時代に入るので、特に AI・IoT 関係のバックデータセンターやリサーチセンターなど、首都圏でなくてもできる仕事がたくさん出てくるので、その時に選ぶ場所というのは、何がポイントになるのかを、まとめてアピールしていく。

かなり具体的な話になるが、今、ほとんどの上場企業は単身赴任者が多い。その単身赴任者の妻子を秋田に住ませるようなアピールを、商工会議所でやりたいと思っている。

色々と転勤するが、子どもの教育を考えたとき、首都圏は学校が荒れて、私立に入れなければならないという、高コスト感がある。秋田は幸いなことに全国の小・中学校でナンバーワンの教育環境があるので、どうせ単身赴任で妻子を置いていくなれば秋田だと、そのために、民間の我々経済団体もアピールしたいと思うし、県も各大企業の人事課に、こういう生活環境がありますよというくらいの宣伝をしながら、幼稚園から小中学校くらいまでの家庭を、秋田がベースキャンプになるようにアプローチしていくことも一つだろうと思う。

そういった背景の中で、秋田の強みをしっかりとアピールできるよう、我々も県の力を借りてアプローチしていきたいと思う。

最後に、先ほど笹渕委員がおっしゃった、5年後の姿というものを、我々だけでなく、県民全体にビジュアルにお示しできるかどうか。これはやってみなければわからないが、戦略をしっかり遂行して行動していくと、こういう秋田になりますよというのは、描けると思う。子どもが見ても希望が持てるようなものを検討していただきたいと思う。

それでは皆様、長時間にわたる御審議に、感謝申し上げます。

事務局からの連絡事項があれば、お願いしたい。

(※事務局から、次回会議を１１月に予定しており、後日、日程調整させていただきたい旨を連絡)

５）閉会

(終了)